

四半期報告書

(第50期第3四半期)

沖ウインタック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 沖ウィンテック株式会社

【英訳名】 Oki Wintech Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 忠男

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川一丁目19番4号

【電話番号】 03-3740-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 田 部 井 生 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川一丁目19番4号

【電話番号】 03-3740-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 田 部 井 生 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 前第3四半期 連結累計期間	第50期 当第3四半期 連結累計期間	第49期 前第3四半期 連結会計期間	第50期 当第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
完成工事高 (千円)	18,032,126	15,305,033	6,261,150	4,896,441	28,974,909
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	699,328	△236,434	274,550	△300,442	1,872,862
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	349,314	△309,699	129,683	△290,549	1,011,550
純資産額 (千円)	—	—	14,187,908	14,435,351	14,815,085
総資産額 (千円)	—	—	24,164,189	22,500,748	26,622,786
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,172.42	1,193.72	1,223.73
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 純損失金額(△) (円)	28.96	△25.69	10.75	△24.10	83.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.5	64.0	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,045,299	1,740,476	—	—	208,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,320	△95,431	—	—	△373,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△139,923	△138,108	—	—	△140,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,458,003	8,076,321	6,569,384
従業員数 (人)	—	—	827	834	824

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4 第50期第3四半期連結累計期間及び第50期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第49期第3四半期連結累計期間、第49期第3四半期連結会計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	834
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	603
---------	-----

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比
区分	金額(千円)	金額(千円)	(%)
情報通信システム部門	4,240,601	3,272,212	△22.8
電気設備部門	2,162,800	1,256,852	△41.9
合計	6,403,402	4,529,064	△29.3

(注) 当連結企業集団では情報通信システム部門・電気設備部門以外は、受注形態をとっておりません。

(2) 売上実績

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比
区分	金額(千円)	金額(千円)	(%)
情報通信システム部門	3,569,039	3,496,245	△2.0
電気設備部門	2,671,229	1,382,793	△48.2
その他部門	20,881	17,403	△16.7
合計	6,261,150	4,896,441	△21.8

(注) 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖電気工業㈱	1,112,770	17.8	549,781	11.2

(3) 完成工事高にかかる季節的変動について

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	情報通信 システム	2,993,563	11,982,580	14,976,143	9,105,785	5,870,357
	電気設備	5,875,045	6,940,094	12,815,139	6,181,328	6,633,811
	計	8,868,608	18,922,674	27,791,283	15,287,114	12,504,169
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	情報通信 システム	4,160,065	9,736,065	13,896,131	8,760,672	5,135,458
	電気設備	5,592,137	3,615,695	9,207,832	4,271,356	4,936,476
	計	9,752,202	13,351,761	23,103,963	13,032,029	10,071,934
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	情報通信 システム	2,993,563	16,561,346	19,554,910	15,394,845	4,160,065
	電気設備	5,875,045	9,038,235	14,913,280	9,321,143	5,592,137
	計	8,868,608	25,599,582	34,468,190	24,715,988	9,752,202

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	情報通信 システム	84,270	3,106,705	3,190,976
	電気設備	3,773	2,109,536	2,113,309
	計	88,043	5,216,242	5,304,286
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	情報通信 システム	470,016	2,145,061	2,615,078
	電気設備	154,307	1,049,821	1,204,129
	計	624,324	3,194,882	3,819,207

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	情報通信 システム	122,639	2,575,723	2,698,363
	電気設備	117,969	2,495,931	2,613,900
	計	240,608	5,071,655	5,312,263
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	情報通信 システム	194,388	2,730,640	2,925,029
	電気設備	122,157	1,227,555	1,349,712
	計	316,545	3,958,196	4,274,741

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖電気工業㈱	723,075	13.6	391,343	9.2

(4) 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
情報通信 システム	959,966	4,175,491	5,135,458
電気設備	427,962	4,508,513	4,936,476
計	1,387,929	8,684,005	10,071,934

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で沖電気工業株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「1. 四半期連結財務諸表」に係る注記事項のうち、「重要な後発事象」に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、国内外の在庫調整が一巡したことにより生産活動が徐々に上向き、中国経済の成長などがけん引役となり輸出が増加基調になったことで景気は持ち直したとみる動きが広がりました。しかし、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷と緩やかなデフレが続いていることから、力強さに欠けた景気回復の状況下にありました。当社グループを取り巻く事業環境においては、公共工事は依然として低調であり、また、民間工事におきましても企業部門が厳しい収益状況下にあり、設備余剰感も払拭できないことから設備投資の抑制が続きました。

このような厳しい環境のなか、当社グループはお客様第一の営業を展開し、受注・売上確保に努めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の連結完成工事高は、前年同期比21.8%減の48億96百万円となりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、並びに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、連結完成工事高が減少した影響が大きく、営業損失は前年同期比5億63百万円悪化の3億19百万円、四半期純損失は前年同期比4億20百万円悪化の2億90百万円となりました。

(情報通信システム部門)

E T C設備工事が増加したものの、L A N設備工事等の大口案件や、電話設備の営繕工事が減少したことにより、連結完成工事高は前年同期比2.0%減の34億96百万円（構成割合71.4%）となりました。

(電気設備部門)

新設工事、リニューアル工事とも大幅に減少したため、連結完成工事高は前年同期比48.2%減の13億82百万円（構成割合28.2%）となりました。

(その他部門)

連結完成工事高につきましては、前年同期比16.7%減の17百万円（構成割合0.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△1億96百万円（前年同期比7百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは△25百万円（前年同期比1億9百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは△73百万円（前年同期比23百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前四半期連結会計期間末から2億95百万円減少し、80億76百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億96百万円となりました。これは主に売上債権の減少による8億16百万円等の資金の増加、税金等調整前四半期純損失3億7百万円の計上、法人税等の支払いによる3億84百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は25百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による17百万円等の資金の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは△2億22百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は73百万円となりました。これは主に配当金の支払による48百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、20百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、厳しい雇用環境、円高、デフレなど下振れリスクが存在することから予断を許さない局面が続くものと思われます。当社グループを取り巻く事業環境も、しばらくは厳しい状況が続くものと思われます。公共工事につきましては、当社グループがかかわる分野での発注額増大は見込めず、企業の設備投資も景気の下振れ懸念、設備余剰感が払拭できないため、拡大基調に乗るにはまだ時間が掛かるものと予想されます。そのため、今後も工事案件の減少と価格引下げ圧力による熾烈な受注競争が続くことは必至であります。

このような環境のもと、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開することで受注獲得増大を目指すとともに、「現場力」を強化し、営業・施工・保守の強力な連鎖による高品質なサービスの提供とローコストオペレーションの徹底に注力し、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図り目標達成に向け、まい進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,100,000	12,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,100,000	12,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	12,100,000	—	2,001,900	—	1,600,900

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,925,000	11,925	—
単元未満株式	普通株式 132,000	—	—
発行済株式総数	12,100,000	—	—
総株主の議決権	—	11,925	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)及び800株含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川 1-19-4	43,000	—	43,000	0.36
計	—	43,000	—	43,000	0.36

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は44,330株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	520	501	510	514	520	500	447	528
最低(円)	490	492	465	470	485	500	414	429	442

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744,606	5,100,114
受取手形・完成工事未収入金等	※3 3,910,609	※2 10,053,270
有価証券	4,612,881	1,722,679
未成工事支出金	※4 2,113,607	1,766,471
材料貯蔵品	251,377	300,210
その他	915,743	509,548
貸倒引当金	△56,632	△32,846
流動資産合計	15,492,193	19,419,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 679,388	※1 690,192
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 279,029	※1 369,495
土地	2,536,704	2,536,704
有形固定資産合計	3,495,123	3,596,392
無形固定資産		
192,528	192,528	234,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,903	1,031,616
繰延税金資産	1,031,935	1,080,330
その他	1,392,903	1,425,832
貸倒引当金	△166,840	△165,340
投資その他の資産合計	3,320,903	3,372,439
固定資産合計	7,008,554	7,203,338
資産合計	22,500,748	26,622,786

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 3,091,418	6,085,524
短期借入金	425,292	486,376
未払法人税等	17,414	466,813
完成工事補償引当金	4,000	5,000
工事損失引当金	※4 190,967	160,607
その他	1,542,364	1,797,347
流動負債合計	5,271,456	9,001,668
固定負債		
長期借入金	33,999	12,008
退職給付引当金	2,522,769	2,551,381
役員退職慰労引当金	153,634	160,679
その他	83,536	81,963
固定負債合計	2,793,940	2,806,032
負債合計	8,065,397	11,807,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001,900	2,001,900
資本剰余金	1,600,900	1,600,900
利益剰余金	10,747,432	11,153,589
自己株式	△25,474	△24,193
株主資本合計	14,324,758	14,732,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,349	23,718
評価・換算差額等合計	66,349	23,718
少数株主持分	44,243	59,170
純資産合計	14,435,351	14,815,085
負債純資産合計	22,500,748	26,622,786

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	18,032,126	15,305,033
完成工事原価	13,979,299	12,116,721
完成工事総利益	4,052,827	3,188,311
販売費及び一般管理費	※1 3,477,505	※1 3,500,208
営業利益又は営業損失(△)	575,321	△311,896
営業外収益		
受取利息	20,759	10,781
受取配当金	15,368	19,317
保険返戻金	34,463	—
負ののれん償却額	—	22,991
その他	62,021	32,184
営業外収益合計	132,612	85,274
営業外費用		
支払利息	6,950	5,879
その他	1,655	3,934
営業外費用合計	8,606	9,813
経常利益又は経常損失(△)	699,328	△236,434
特別利益		
固定資産売却益	29	10
投資有価証券売却益	—	842
貸倒引当金戻入額	7,950	—
特別利益合計	7,979	852
特別損失		
固定資産売却損	13	62
固定資産除却損	1,149	1,746
投資有価証券売却損	5,506	—
投資有価証券評価損	16,594	43,607
ゴルフ会員権評価損	3,805	1,768
貸倒引当金繰入額	—	1,400
たな卸資産評価損	8,664	—
特別退職金	—	2,390
特別損失合計	35,733	50,974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	671,574	△286,556
法人税、住民税及び事業税	108,442	53,374
法人税等調整額	213,018	△17,120
法人税等合計	321,461	36,253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	798	△13,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	349,314	△309,699

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	6,261,150	4,896,441
完成工事原価	4,896,176	4,001,338
完成工事総利益	1,364,974	895,103
販売費及び一般管理費	※1 1,121,049	※1 1,214,582
営業利益又は営業損失(△)	243,924	△319,478
営業外収益		
受取利息	8,049	4,354
受取配当金	3,216	4,482
負ののれん償却額	—	7,663
その他	22,828	6,448
営業外収益合計	34,093	22,949
営業外費用		
支払利息	2,143	1,892
その他	1,324	2,021
営業外費用合計	3,467	3,913
経常利益又は経常損失(△)	274,550	△300,442
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	266	942
投資有価証券評価損	9,391	4,522
ゴルフ会員権評価損	3,805	1,768
貸倒引当金繰入額	1,100	—
特別損失合計	14,563	7,295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	259,986	△307,738
法人税、住民税及び事業税	△49,671	6,437
法人税等調整額	180,779	△14,977
法人税等合計	131,108	△8,540
少数株主損失(△)	△805	△8,649
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,683	△290,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	671,574	△286,556
減価償却費	220,324	216,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,931	25,216
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,459	30,360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77,661	△37,479
その他の引当金の増減額(△は減少)	△53,679	△13,775
受取利息及び受取配当金	△36,128	△30,098
支払利息	6,950	5,879
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	5,506	△842
投資有価証券評価損益(△は益)	16,594	43,607
売上債権の増減額(△は増加)	5,318,520	6,155,039
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,638,527	△287,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,652,012	△3,037,728
未成工事受入金の増減額(△は減少)	407,438	144,389
未払消費税等の増減額(△は減少)	△184,027	△205,704
その他	△327,557	△159,358
小計	1,693,786	2,561,652
利息及び配当金の受取額	36,134	30,103
利息の支払額	△6,944	△5,941
法人税等の還付額	9,640	4,773
法人税等の支払額	△687,317	△850,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045,299	1,740,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160,855	△79,385
無形固定資産の取得による支出	△46,472	△13,606
投資有価証券の取得による支出	△116,514	△3,231
投資有価証券の売却による収入	3,327	2,975
貸付けによる支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,420
その他	△1,805	△18,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,320	△95,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	248,000	268,000
短期借入金の返済による支出	△225,960	△331,050
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△61,919	△6,043
自己株式の取得による支出	△2,435	△1,281
配当金の支払額	△97,609	△96,502
少数株主への配当金の支払額	—	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,923	△138,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583,055	1,506,937
現金及び現金同等物の期首残高	6,874,948	6,569,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,458,003	※ 8,076,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 アワヤ電気工業㈱については、新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、同社株式のみなし取得日を平成21年4月1日として四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は534,692千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ103,023千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「保険戻戻金」(当第3四半期連結累計期間11,843千円)は営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は20,258千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は6,752千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,058,679千円</p> <hr/> <p>※3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 10,668千円 支払手形 8,627千円</p> <p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は136,487千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,967,834千円</p> <p>※2 受取手形割引高 16,456千円</p> <hr/> <hr/>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,784,754千円 退職給付費用 111,522千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,552千円 貸倒引当金繰入額 27,881千円</p> <p>2 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,764,984千円 退職給付費用 139,028千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,819千円 貸倒引当金繰入額 24,549千円</p> <p>2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>570,029千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,201千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,609千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,249千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	570,029千円	退職給付費用	35,201千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,609千円	貸倒引当金繰入額	19,249千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>574,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,250千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,849千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,767千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当	574,352千円	退職給付費用	44,250千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,849千円	貸倒引当金繰入額	29,767千円
従業員給与手当	570,029千円																
退職給付費用	35,201千円																
役員退職慰労引当金繰入額	16,609千円																
貸倒引当金繰入額	19,249千円																
従業員給与手当	574,352千円																
退職給付費用	44,250千円																
役員退職慰労引当金繰入額	15,849千円																
貸倒引当金繰入額	29,767千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,488,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△254,371千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td>4,224,281千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,458,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,488,092千円	預入期間が3か月超の定期預金	△254,371千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	4,224,281千円	現金及び現金同等物	7,458,003千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,744,606千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△281,166千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td>4,612,881千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,076,321千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,744,606千円	預入期間が3か月超の定期預金	△281,166千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	4,612,881千円	現金及び現金同等物	8,076,321千円
現金及び預金勘定	3,488,092千円																
預入期間が3か月超の定期預金	△254,371千円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	4,224,281千円																
現金及び現金同等物	7,458,003千円																
現金及び預金勘定	3,744,606千円																
預入期間が3か月超の定期預金	△281,166千円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	4,612,881千円																
現金及び現金同等物	8,076,321千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	44,330

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,232	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	48,225	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,193.72円	1株当たり純資産額 1,223.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,435,351	14,815,085
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	44,243	59,170
(うち少数株主持分)	(44,243)	(59,170)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	14,391,107	14,755,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	12,055	12,058

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △25.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	349,314	△309,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	349,314	△309,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,061	12,056

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △24.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	129,683	△290,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	129,683	△290,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,060	12,055

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「沖電気工業」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖電気工業との間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

沖電気工業は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、当社及び沖電気工業は、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、両社協議の上、当社を本株式交換により沖電気工業の完全子会社とすることで合意いたしました。

<背景>

沖電気工業の注力事業のひとつであるPBXを中心とした民需通信市場は、ネットワークのIP通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落に伴い競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの沖電気工業が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、当社においても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、当社が沖電気工業の完全子会社となることにより、沖電気工業グループとして、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

沖電気工業の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と当社の保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

(2) 株式交換の要旨

① 株式交換の日程

平成22年2月3日		株式交換決議取締役会
平成22年2月3日		株式交換契約締結
平成22年2月4日		臨時株主総会基準日公告
平成22年2月18日	(予定)	臨時株主総会基準日
平成22年3月30日	(予定)	株式交換承認臨時株主総会
平成22年5月26日	(予定)	最終売買日
平成22年5月27日	(予定)	株式上場廃止日
平成22年6月1日	(予定)	株式交換の予定日（効力発生日）

(注) 1 本株式交換は、沖電気工業においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。

2 本株式交換の予定日は、両社の合意により変更されることがあります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

②株式交換に係る割当ての内容

会社名	沖電気工業 (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、沖電気工業の普通株式8.7株を割当て交付します。但し、沖電気工業が保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2 株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、沖電気工業は普通株式48,999,009株を割当て交付いたします。交付する株式については、保有する自己株式(平成21年9月30日現在1,659,526株)(普通株式)及び本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式(普通株式)を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。

また、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です。(なお、平成21年9月30日現在で当社が保有する自己株式は、43,730株です。)

本株式交換により沖電気工業が割当て交付する株式数については、当社が行う自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、沖電気工業の単元未満株式が交付された場合、単元未満株式については取引所市場において売却することはできませんが、沖電気工業では、単元未満株式を保有する株主の皆様のため、単元未満株式の買取制度を設けております。

4 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、沖電気工業の1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合はこれを切り捨てるものとします。)に相当する沖電気工業の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該端数に相当する沖電気工業の株式の交付に代えて当該株主の皆様へ交付します。

③交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖電気工業はそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社三井住友銀行を、沖電気工業はみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両者で真摯に交渉・協議した結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3)本株式交換の相手会社についての事項

商号	沖電気工業株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋三丁目16番11号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
資本金の額	76,940百万円(平成21年3月31日現在)
純資産の額	(連結) 58,683百万円(平成21年3月31日現在)
	(単体) 57,405百万円(平成21年3月31日現在)
総資産の額	(連結) 396,963百万円(平成21年3月31日現在)
	(単体) 285,151百万円(平成21年3月31日現在)
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど

(4)その他重要な事項

本株式交換により、その効力発生日である平成22年6月1日をもって、当社は沖電気工業の完全子会社となり、完全子会社となる当社の株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て平成22年5月27日に上場廃止(最終売買日は平成22年5月26日)となる予定です。

2 【その他】

第50期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 48,225千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

沖ウィンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

沖ウィンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社との間で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【会社名】 沖ウィンテック株式会社

【英訳名】 Oki Wintech Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 忠男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川一丁目19番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬忠男は、当社の第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。